

平成27事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

国立研究開発法人
日本医療研究開発機構

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	8,148,928,948	
	流動資産合計		8,148,928,948
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	23,342,785	
	減価償却累計額	△ 2,062,538	21,280,247
	工具器具備品	13,810,008,428	
	減価償却累計額	△ 3,887,426,675	9,922,581,753
	有形固定資産合計		9,943,862,000
	2 無形固定資産		
	商標権	639,709	
	ソフトウェア	62,967,975	
	無形固定資産合計		63,607,684
	3 投資その他の資産		
	開発委託金	12,138,024,192	
	敷金保証金	253,741,703	
	投資その他の資産合計	12,391,765,895	
	固定資産合計		22,399,235,579
	資産合計		<u>30,548,164,527</u>

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		1,059,768,420	
預り補助金等		2,278,250,897	
預り寄附金		500,000	
未払金		4,632,423,778	
預り金		24,906,666	
流動負債合計			7,995,849,761

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	147,632,979		
資産見返補助金等	3,235,154,454		
資産見返寄附金	18,280,881,150		
資産見返物品受贈額	481,825,293	22,145,493,876	

固定負債合計 22,145,493,876

負債合計

30,141,343,637

純資産の部

I 資本金

資本金合計 0

II 資本剰余金

資本剰余金合計 253,741,703

III 利益剰余金

当期末処分利益 153,079,187

(うち当期総利益) 153,079,187

利益剰余金合計 153,079,187

純資産合計

406,820,890

負債純資産合計

30,548,164,527

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	1,828,214,229	
研究委託費	126,882,997,497	
業務委託費	1,009,730,420	
支払リース料	51,815,802	
賃借料	28,733,868	
旅費交通費	301,289,830	
消耗品費	54,220,073	
諸謝金	385,616,290	
開発委託損失	1,334,606,829	
減価償却費	3,827,651,530	
その他の業務経費	156,040,043	135,860,916,411

一般管理費

人件費	1,740,158,957	
業務委託費	404,223,556	
支払リース料	7,657,107	
賃借料	537,385,625	
水道光熱費	27,857,400	
通信運搬費	18,601,578	
旅費交通費	26,235,150	
消耗品費	108,067,325	
諸謝金	9,374,680	
減価償却費	88,162,244	
その他の管理経費	77,643,182	3,045,366,804

経常費用合計

138,906,283,215

(単位:円)

経常収益		
運営費交付金収益	3,452,834,225	
補助金等収益	130,338,830,516	
資産見返運営費交付金戻入	2,172,376	
資産見返補助金等戻入	209,203,598	
資産見返寄附金戻入	4,917,590,395	
資産見返物品受贈額戻入	121,454,234	
雑益	17,467,058	
経常収益合計		139,059,552,402
	経常利益	153,269,187
臨時損失		
固定資産除却損	83,833,890	
承継物品消耗品費	56,246,278	140,080,168
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	83,833,890	
承継物品受贈益	56,246,278	140,080,168
税引前当期純利益		153,269,187
法人税、住民税及び事業税		190,000
当期純利益		153,079,187
当期総利益		153,079,187

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 1,805,297,620
業務活動に伴うその他経費支出	△ 124,779,950,090
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,713,776,099
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 845,801,774
運営費交付金収入	4,910,148,000
補助金等収入	136,067,441,168
寄附金収入	500,000
その他の収入	1,100,125

小 計

11,834,363,710

業務活動によるキャッシュ・フロー

11,834,363,710

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,612,635,607
無形固定資産の取得による支出	△ 645,084
その他の投資活動による支出	△ 1,088,521,004
その他の投資活動による収入	16,366,933

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 3,685,434,762

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額

8,148,928,948

V 資金期首残高

0

VI 資金期末残高

8,148,928,948

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	135,860,916,411	
一般管理費	3,045,366,804	
臨時損失	140,080,168	
法人税、住民税及び事業税	190,000	139,046,553,383
(2) (控除)自己収入等		
資産見返寄附金戻入	△ 4,917,590,395	
その他の収入	△ 17,467,058	
臨時利益	△ 83,833,890	△ 5,018,891,343
業務費用合計		134,027,662,040
II 損益外減価償却等相当額		0
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外賞与見積額		184,910,259
V 引当外退職給付増加見積額		△ 443,823,051
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用	0	0
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 190,000
VIII 行政サービス実施コスト		133,768,559,248

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		153,079,187
当期総利益	153,079,187	
II 利益処分類		
積立金	153,079,187	
		<hr/>
		153,079,187

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～18年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見込額の当期増加額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき0%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における現状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき現状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 税効果会計

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI. 追加情報

当機構は独立行政法人改革に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、平成27年4月1日に、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から、医療分野の研究開発に係るファンディング機能及び創薬支援に係る業務を移管された。

これに伴い、国立研究開発法人日本医療研究開発機構法附則の規定に従って、当該業務に係る資産並びに権利義務が当機構へ承継されている。

VII. その他

(厚生年金基金の代行部分の返上)

厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定である。

なお、当該影響額は未確定である。

Ⅷ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金及び補助金から充当されるべき賞与の見積りは、以下の通りである。

184,910,259 円

2. 退職給付債務

運営費交付金及び補助金から充当されるべき退職給付の見積りは、以下の通りである。

△ 443,823,051 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,148,928,948 円
資金期末残高	8,148,928,948 円

(2) 重要な非資金取引

法定承継及び任意承継による資産の取得 23,957,396,894 円

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	8,148,928,948	8,148,928,948	0
②未払金	(4,632,423,778)	(4,632,423,778)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のため企業等に委託し、支出した金額

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,342,785	0	0	23,342,785	2,062,538	2,062,538	0	0	21,280,247	
	工具器具備品	11,280,636,735	2,693,971,962	164,600,269	13,810,008,428	3,887,426,675	3,911,946,776	0	0	9,922,581,753	
	計	11,303,979,520	2,693,971,962	164,600,269	13,833,351,213	3,889,489,213	3,914,009,314	0	0	9,943,862,000	
有形固定資産合計	建物	23,342,785	0	0	23,342,785	2,062,538	2,062,538	0	0	21,280,247	
	工具器具備品	11,280,636,735	2,693,971,962	164,600,269	13,810,008,428	3,887,426,675	3,911,946,776	0	0	9,922,581,753	
	計	11,303,979,520	2,693,971,962	164,600,269	13,833,351,213	3,889,489,213	3,914,009,314	0	0	9,943,862,000	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	0	645,084	0	645,084	5,375	5,375	0	0	639,709	
	ソフトウェア	0	64,767,060	0	64,767,060	1,799,085	1,799,085	0	0	62,967,975	
	計	0	65,412,144	0	65,412,144	1,804,460	1,804,460	0	0	63,607,684	
無形固定資産合計	商標権	0	645,084	0	645,084	5,375	5,375	0	0	639,709	
	ソフトウェア	0	64,767,060	0	64,767,060	1,799,085	1,799,085	0	0	62,967,975	
	計	0	65,412,144	0	65,412,144	1,804,460	1,804,460	0	0	63,607,684	
投資その他の資産	開発委託金	0	13,515,111,455	1,377,087,263	12,138,024,192	0	0	0	0	12,138,024,192	
	敷金保証金	0	253,741,703	0	253,741,703	0	0	0	0	253,741,703	
	計	0	13,768,853,158	1,377,087,263	12,391,765,895	0	0	0	0	12,391,765,895	

(注)

○期首残高は、法定承継された、文部科学省、厚生労働省、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所からの資産、及び任意承継された、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの資産である。法定承継分は、建物 23,342,785 円、工具器具備品 636,183,020 円、計 659,525,805 円である。

○固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 2,693,971,962 円

除却・無償譲渡等による減 164,600,269 円

・開発委託金

委託開発事業の承継による増 13,515,111,455 円

開発不成功による減 1,377,087,263 円

2. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金				
	運営費交付金	0	247,740,000	0	※1
	補助金等	0	6,001,703	0	※1
	計	0	253,741,703	0	253,741,703

※1敷金取得によるもの

3. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	4,910,148,000	3,452,834,225	149,805,355	247,740,000	3,850,379,580	1,059,768,420

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	468,075,940	393,481,956	
研究公正・法務事業関係経費	12,521,100	14,312,779	業務委託費 8,676,254 その他 5,636,525
知的財産事業関係経費	75,296,381	75,296,381	業務委託費 62,089,906 その他 13,206,475
研究企画事業関係経費	19,116,000	19,116,000	業務委託費 19,116,000
国際事業関係経費	10,912,070	10,912,070	外国旅費 7,804,939 その他 3,107,131
研究開発マネジメントシステム事業関係経費	17,388,941	17,388,941	業務委託費 11,580,405 その他 5,808,536
経営企画・総務・経理事業関係経費	198,750,656	103,618,018	図書新聞費 95,393,526 その他 8,224,492
業務経費事業に係る人件費	100,436,372	119,183,347	人件費 119,183,347
財務会計システム事業関係経費	33,654,420	33,654,420	業務委託費 33,654,420
期間進行基準による振替額	2,984,758,285	2,923,550,140	人件費 1,740,158,957 賃借料 537,385,625 その他 646,005,558
合計	3,452,834,225	3,317,032,096	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
運営費交付金事業	64,767,060	ソフトウェア	0	
法人共通	85,038,295	工具器具備品	247,740,000	敷金
合計	149,805,355		247,740,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,059,768,420	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務会計システム事業関係経費が、新たな財務会計システムを構築するため、翌期以降に 400,000,000 円収益化予定。 2. 知的財産事業関係経費が、特許評価ツール開発経費・特許関係データベース経費として、翌期に 26,784,123 円収益化予定。 3. 国際事業関係経費が、海外事務所経費として、翌期に 210,482,595 円収益化予定。 4. 研究開発マネジメントシステム事業開発経費として、翌期に 422,501,702 円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,059,768,420	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	131,072,843,138	0	3,384,606,462	6,001,703	0	127,682,234,973	
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	2,716,347,133	0	59,751,590	0	0	2,656,595,543	
計	133,789,190,271	0	3,444,358,052	6,001,703	0	130,338,830,516	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,450)	(2)	(0)	(0)
	38,877	2	0	0
職員	(500,676)	(129)	(0)	(0)
	2,554,904	324	0	0
合計	(504,126)	(131)	(0)	(0)
	2,593,782	326	0	0

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれる。

(福利費:470,464千円)

5. ()は、非常勤の役員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

6. 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現金	102,700
普通預金	8,148,826,248
合計	8,148,928,948

7. 開示すべきセグメント情報

	医薬品創出	医療機器開発	革新的な医療技術創出拠点	再生医療	オーダーメイド・ゲノム医療	疾患に対応した研究<がん>	疾患に対応した研究<精神・神経疾患>	疾患に対応した研究<新興・再興感染症>	疾患に対応した研究<難病>	その他の健康・医療戦略の推進に必要となる研究開発等	運営費交付金事業	法人共通	(単位:円)
I 事業費用、事業収益及び事業損益													
事業費用													
業務費	21,869,627,581	13,187,671,711	11,773,498,088	19,136,725,219	7,148,876,167	14,599,640,068	8,258,803,051	4,768,066,932	9,891,728,031	24,864,652,942	361,626,621	0	135,860,916,411
人件費	577,158,781	154,202,671	86,419,916	139,083,531	59,930,422	166,256,485	59,492,625	138,727,400	84,326,837	243,432,214	119,183,347	0	1,828,214,229
研究委託費	20,429,158,532	12,604,327,756	11,577,056,278	15,546,708,262	7,071,287,996	14,352,638,631	8,126,853,131	4,609,118,000	9,766,980,190	22,798,868,721	0	0	126,882,997,497
その他	863,310,268	429,141,284	110,021,894	3,450,933,426	17,657,749	80,744,952	72,457,295	20,221,532	40,421,004	1,822,352,007	242,443,274	0	7,149,704,685
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,045,366,804	3,045,366,804
計	21,869,627,581	13,187,671,711	11,773,498,088	19,136,725,219	7,148,876,167	14,599,640,068	8,258,803,051	4,768,066,932	9,891,728,031	24,864,652,942	361,626,621	3,045,366,804	138,906,283,215
事業収益													
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,421,520	3,018,412,705	3,452,834,225
補助金等収益	21,672,716,310	12,947,396,013	11,773,396,613	15,788,581,712	7,147,389,893	14,599,083,244	8,251,739,928	4,768,066,932	9,891,727,113	23,498,732,758	0	0	130,338,830,516
資産見返負債戻入	196,911,271	240,275,698	101,475	3,348,143,507	1,486,274	556,824	7,063,123	0	918	1,365,920,184	1,799,085	88,162,244	5,250,420,603
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,565,654	0	1,901,404	17,467,058
計	21,869,627,581	13,187,671,711	11,773,498,088	19,136,725,219	7,148,876,167	14,599,640,068	8,258,803,051	4,768,066,932	9,891,728,031	24,880,218,596	436,220,605	3,108,478,353	139,059,552,402
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,565,654	74,593,984	63,109,549	153,269,187
II 臨時損益等													
臨時損失													
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,833,890	83,833,890
承継物品消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,246,278	56,246,278
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,080,168	140,080,168
臨時利益													
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,833,890	83,833,890
承継物品受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,246,278	56,246,278
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,080,168	140,080,168
税引前当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,565,654	74,593,984	63,109,549	153,269,187
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,565,654	74,593,984	62,919,549	153,079,187
当期総損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,565,654	74,593,984	62,919,549	153,079,187
III 行政サービス実施コスト													
業務費用													
損益計算書上の費用	21,869,627,581	13,187,671,711	11,773,498,088	19,136,725,219	7,148,876,167	14,599,640,068	8,258,803,051	4,768,066,932	9,891,728,031	24,864,652,942	361,626,621	3,185,636,972	139,046,553,383
(控除)自己収入	39,910,520	199,240,707	0	3,336,997,458	0	0	0	0	0	1,357,007,364	0	85,735,294	5,018,891,343
業務費用合計	21,829,717,061	12,988,431,004	11,773,498,088	15,799,727,761	7,148,876,167	14,599,640,068	8,258,803,051	4,768,066,932	9,891,728,031	23,507,645,578	361,626,621	3,099,901,678	134,027,662,040
損益が減価償却等相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益が減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,910,259	184,910,259
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 443,823,051	△ 443,823,051
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000	190,000
行政サービス実施コスト	21,829,717,061	12,988,431,004	11,773,498,088	15,799,727,761	7,148,876,167	14,599,640,068	8,258,803,051	4,768,066,932	9,891,728,031	23,507,645,578	361,626,621	2,840,798,886	133,768,559,248
IV 総資産													
流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,148,928,948	8,148,928,948
固定資産	1,902,543,490	923,821,095	1,116,225	6,585,385,789	2,600,982	9,404,934	19,991,233	109,242	12,200,729,713	62,967,975	690,564,901	22,399,235,579	22,399,235,579
建物	21,280,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,280,247
工具器具備品	1,875,261,540	923,821,095	1,116,225	6,584,930,292	2,600,982	9,404,934	19,991,233	0	62,705,521	0	442,749,931	9,922,581,753	9,922,581,753
開発委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	12,138,024,192	0	0	0	12,138,024,192
その他	6,001,703	0	0	455,497	0	0	0	0	109,242	0	62,967,975	247,814,970	317,349,387
計	1,902,543,490	923,821,095	1,116,225	6,585,385,789	2,600,982	9,404,934	19,991,233	0	109,242	12,200,729,713	62,967,975	8,839,493,849	30,548,164,527

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりである

①事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

- (1)【医薬品創出】補助金事業で、オールジャパンでの医薬品創出
- (2)【医療機器開発】補助金事業で、オールジャパンでの医療機器開発
- (3)【革新的な医療技術創出拠点】補助金事業で、革新的医療技術創出拠点プロジェクト
- (4)【再生医療】補助金事業で、再生医療の実現化ハイウェイ構想
- (5)【オーダーメイド・ゲノム医療】補助金事業で、疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト
- (6)【疾患に対応した研究<がん>】補助金事業で、ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト

(7)【疾患に対応した研究<精神・神経疾患>】補助金事業で、脳とこころの健康大国実現プロジェクト

(8)【疾患に対応した研究<新興・再興感染症>】補助金事業で、新興・再興感染症制御プロジェクト

(9)【疾患に対応した研究<難病>】補助金事業で、難病克服プロジェクト

(10)【その他の健康・医療戦略の推進に必要となる研究開発等】補助金事業で、その他の事業

(11)【運営費交付金事業】運営費交付金で実施されている事業で、研究不正防止の取組の推進、実用化へ向けた支援、国際戦略の推進、等

(12)【法人共通】(管理部門経費)

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は、【法人共通】項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る人件費 1,740,158,957 円である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は【法人共通】項目に含めている。雑益 1,901,404 円である。

4. 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載した。その金額は 8,839,493,849 円、内容は現金及び預金、工具器具備品、敷金保証金等である。